

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 1/2 月号

(2024 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

特別 鼎 談

2024 年の世界経済を 展望する視点

独立行政法人経済産業研究所（RIETI）理事長 **浦田 秀次郎**

日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）所長 **深尾 京司**

一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）理事長 **日下 一正**

司会（野口直良・本誌編集長） お集まりいただきまして有難うございます。「世界経済評論」の新年号に3経済研究所のトップが現下の世界経済をどのようにご覧になっているか、また2024年の展望についてお話を伺いたく本鼎談会を企画いたしました。本日はよろしく願いいたします。

進む分断とグローバルガバナンスへの期待

浦田秀次郎 現在の世界経済の状況を一言で言えば分断だと思います。国際的な観点から言えば米中対立、もちろんロシアのウクライナ侵攻もありますが、中長期的に見ると米中対立が深まる可能性が高いのではないかと思います。最近、デカップリングではなくデリスキングという言葉が聞かれますが、今までの状況と比べればやはり世界は分断の方向に進んでいるし、この状況は暫く続くと思っています。これが国際情勢における一番の心配事です。分断は多くの国の国内でも進んでいます。特に米国で顕著で、ヨーロッパも米国ほどではないにしろ進んでいます。また日本でも貧富の格差は広がってお

り、加えて世代間などいろいろな形で分断が進んでいます。一方、貿易政策については2007年の世界金融危機以降は保護主義的措置が世界中で増えてきています。経済的な被害の克服が目的で保護主義が進んだ訳ですが、それだけではなく国内の格差の拡大が保護主義の根っこにあるのではないかと考えています。こうした動きが国際間でも保護主義的措置として広がり国際貿易が抑制され、それが一層の分断を助長している。米中の対立に加え各国の内的な分断が国際社会の分断を深める最大の要因ではないかと見ています。2024年は米国大統領選挙が米国国内の分断をさらに拡大させる恐れもあるでしょう。その結果世界の経済成長は抑制されると思っています。

深尾京司 米中のデカップリングのように世界が西側とロシア、中国を中心とする旧東側の国々が分裂を深め自由な貿易や直接投資、あるいは安全保障が阻害されていくことを一番危惧しています。関連して私の関心の一つは中国経済の行方です。不動産の問題、年金の未整備の問題などがありますが、私が研究しているのは地方の問題です。中国の中で地方は置いてきぼ



浦田秀次郎（うらた しゅうじろう）氏

早稲田大学名誉教授。1976年スタンフォード大学経済学部大学院研究科にて修士号、78年同大学で博士号を取得。1978～81年ブルッキングス研究所研究員、1981年世界銀行エコノミストに就任。2005年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。現在、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）シニア・リサーチ・アドバイザー、アジア開発銀行研究所（ADB）客員研究員、日本経済研究センター特任研究員、日本貿易振興機構アジア経済研究所特任上席研究員などを兼任。2023年より現職。

りになるのではないかと問題意識ですね。日本の場合は1970年から20年ほどは企業が地方に工場を立地する時代があって中央と地方の経済格差が縮小しましたが、中国はそれが無い中で高度成長が終わってしまい、外資はどんどん出て行ってしまうし沿海部の中国企業も東南アジアに出て行きつつある。こうした中で、中国の内陸や遅れたところはそのままになってしまうのではないかとことを研究しています。あともう一つは国際的な地政学のことです。

ジョージ・ケナンが『アメリカ外交50年』という本に収められている1950年冬に行った講演録の中で「アメリカは20世紀初め、米西戦争のころは凄く安全であった、つまり安全保障面で存立の脅威はほとんどなかった。それが50年後の今日、何故こんなに存立の危機に直面する国になってしまったのか」という趣旨の問題提起をしています。つまりは米ソの冷戦のことなのですが、彼はそうってしまった背景として、アメリカ外交の失敗を指摘します。ではどうして失敗したかという、一部の人は独ソ戦時にソ連に武器貸与したりして助けたからだと言っているのですが、これに対しジョージ・ケナンはそうではないと言います。彼は1930年代にアメリカに敵対する強国が3つあった、それが日本とドイツとソ連だったのだけれど、3カ国を同時に敵に回すことはできないのでソ連とは宥和的に接したというのが彼の言です。ここからの彼の反省というのは「アメリカは戦間期に法律家的、道德家的に日本を始め他国に注文を付けてきたけれどももう少し早く、日本に民主主義が機能していた時代に連携を深めるべきであった」といった趣旨のことを言うのです。その意味では今起きていることに当てはめると、西側は中国とロシアという軍事大国と敵対的な関係になっていて、あとは如何に他の国を、例えばインドとかインドネシアとかを味方に引き入れ、あるいは協力してやって行く体制を作るかが大切かと思います。一方でインドなどは最近権威主義的な政治情勢を見せていますが、西側はこれ以上敵対する国は作れないのでインドの言いなりになるのではないかと考えてしまう、現状の難しさはそんなところにあるかと思っています。アメリカを中心とする西側の政策と東西対立といわゆる中立国の民主主義はどうな

るか、言論の自由はどうか、権威主義的になるのではない、その辺りのことをアジ研としても研究して行きたいと考えています。

日下一正 日本としては中国との関係は生命線なので、二国間ではなく他国も含めてどのように付き合うか、アメリカ、インド、ASEANと対話する時は常に中国を意識しながらやって来ていると思います。新しい国際秩序、経済分野だけだと New International Economic Order などは石油危機の時にも議論されたものですが、様々な事象、例えば中国が国内問題を抱えている状況も含めてどのようなベクトルをもって世界の秩序が形作られていくのかが一番しっかり見て行かなければならない点だと思っています。国連、United Nations というのは戦勝国連合のことで、これをもって戦後の国際機関とした訳ですが、ロシアと中国が中心にある国連は今後機能してゆくのだろうか。こうした状況下、地域を超えて志を一つにする国々が寄り添うようなグローバルガバナンスをどう機能させるような形に構築してゆくか、もちろん経済関係のブレトンウッズ Institutions もあるわけだけど、その辺りの全体の安全保障を含めた様々な対立軸がある中で、我々はどうようにグローバルガバナンスをマネージする仕掛けを生み出してゆくのか、というのは大きなテーマだと思います。これには知恵がいる訳です。アメリカは前の冷戦に勝った感覚があるのだけれど当時のソ連の経済は韓国くらいのサイズで、今日の中国と冷戦の時の仕掛けを適用しても全く戦いにならない。安全保障の専門家と経済関係の人たちはダイコトミーで別れてしまっていて、安全保障関係の政策立案をする人には市場経済で企業や人はどう動くかは全くイメージできない訳です。嘗てココムは、軍という政府が



深尾京司（ふかお きょうじ）氏

一橋大学名誉教授。1979年東京大学経済学部卒業、84年同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。87年イエール大学経済学部客員研究員。91年ボストン大学経済学部客員研究員。99年一橋大学経済研究所教授。2001年東京大学社会科学研究所教授（併任）。ボッコニー大学客員教授。一橋大学経済研究所経済制度研究センター主任。フローニンゲン大学マディソン・プロジェクト顧問。ウォーリック大学CAGE研究員などを歴任。2013～15年一橋大学経済研究所長。2018年より現職。

コントロールする組織と、兵器につながる技術を押えておけば対ソ連・東欧圏相手には役に立ったけれど今や武器の多くは金融であったりサイバーであったりIT、ドローンのような企業が持っている民生の技術、製品、知財が戦いの主戦場になっている。その意味でサプライチェーン問題など含めて経済安全保障というよく説明されていない概念が出て来たのだと思います。そう意味で本誌の読者、特に実務家の方は「ボンヤリとでも良いので全体像を見ながら



日下一正（くさか かずまさ）氏

1970年東京大学法学部卒、同年通商産業省入省。大臣官房審議官（APEC高級事務レベル会合日本政府代表を兼務）、通商政策局経済協力部長、経済産業省産業技術環境局長、通商政策局長、資源エネルギー庁長官、経済産業審議官を歴任。2006年株式会社電通顧問。07年財団法人中東協力センター理事長。08年内閣官房参与（地球温暖化対策）。09年三菱電機株式会社専務執行役。11～21年東京大学公共政策大学院客員教授。11年～キヤノングローバル戦略研究所アドバイザー。13～18年一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長。13～21年一般財団法人国際経済交流財団会長。2021年より現職。

自分たちのビジネス展開を考える」という意識を持ってもらうことが重要だと思いますし、その役に立つ「世界経済評論」であれば良いと思っています。

ルールの明確化で不確実性の低減を

浦田 米中対立が激しくなり不確実性が高まりビジネスがし辛くなる中で日本は何をすべき

か、何ができるかを議論する機会が増えているのですが、不確実性を最小にするにはルールを作り、遵守させることが重要だと考えます。WTOが期待されたような役割を果たしているのであればWTOに頼れば良いのですが、アメリカもWTOのルールを遵守していないという事実もありますし、中国も表面的にはWTOルールを遵守していますが、実際はかなり違反もしている。ではその中で日本はどのように対峙していけばよいか、私は少なくとも二つのアプローチがあると思います。先ずWTOを補完する、あるいはWTOの下でルールを作る。そしてそのルールを基に自由化を進める。もう一つはWTOで機能不全に陥っている紛争解決機能を復活させることだと思います。この二つが日本に求められる役割ではないでしょうか。前者についてはFTAを通じて同じ考えを持つ国の間でルールを作っていく。FTAというのは内容が包括的で、貿易の自由化だけでなく投資自由化や知財権の扱いなども含まれています。代表的なものとしてはCPTPPやRCEPがあります。もう一つはプリラテラル協定という、ある一つの分野、例えば電子商取引について多くのWTOメンバーを巻き込んでルール形成をしてゆく。そしてそれを遵守するようにリーダーシップを発揮する。日本はそれができる立場にあると思っています。一カ国で難しければオーストラリアやEUの国々、あるいはカナダと一緒にやるなどして積極的にWTOの問題に日本政府として関与してほしいと思います。紛争解決に関してはWTOの上級委員会が機能していないのでそれに代わる枠組みとして複数の国が集まって多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）という暫定的な仲裁の場が作られており、日本も

23年3月に参加したわけです。そうした新しい枠組みを使っていくことが大事ですね。一つの例として中国による日本からの水産物輸入に関する規制問題が挙げられます。原発処理水の問題で中国が日本からの水産物輸入を禁止するというのはWTO違反であると考えているのですが、MPIAには日本も中国も入っているのですからこの枠組みを使って訴えていくべきです。そしてルールを遵守させることで確実性を高めてビジネスをしやすい環境を作っていく必要があると考えます。米中対立から派生する様々な問題に対処するにもルール創り、それを遵守することが解決策になるし日本はそこでリーダーシップを発揮すべきだと考えます。

日下 浦田理事長が言われたように不確実性が高まればビジネスや投資は本来の最適な水準よりも必ず下回るので、如何にして予測可能性を高めるかが、世界経済を適切に回わし途上国を含めた成長機会を与えるために重要なポイントになると思います。日本のビジネスで言えば、アメリカ主導で行われている中国絡みの制裁に分かりやすさがが必要です。ゴルフで例えればボールを打った後でそこはOBだと言われるのでは駄目で、どこがフェアウェイでここからはラフであるという線引きが予め示されなければいけません。それがあればゴルフ場の設計が多少雑でも、つまりルールが多少雑でもビジネスというものは対応できるわけです。ラインが見えないと過剰に安全サイドに振れてしまうので動けなくなる。基本的には中国との関係はジョージ・ケナンの世界で言えば長期戦なわけですよね。つまりBusiness as usualでやれる部分と、ここは動かせない部分とを分けてあげることが世界にとっても大切です、ASEANの多くの国は中国と国境を接し、且つ、その経済圏

の中で「付度」を迫られているので、もしQuadのような取り組みにシンパシーをもってASEANの国にも協力して欲しいと思うならば、彼らが動きやすい空間を作ってあげる必要がある。どこまで通常でどこからは争うと言う線引きを明確にしていく必要があり、そのルール作りをWTOに持ち込むことだけではなく日本はアメリカと一緒にやって行くべきだと思います。

浦田 WTOにもって行けると考えたのはあくまで処理水の問題ですが日下理事長がおっしゃるとおりASEANと中国に関してはRCEPがあるわけで、ASEANはRCEPの紛争処理機能を利用することもあり得ます。RCEPの紛争処理機能もWTOともつながっているものです。が処理水に関わる海産物の禁輸措置は明らかにWTOルールに反しているのです。MPIAへ持ち込むべきと持論を述べました。

日下 WTOはコンサルテーションから始まり国内政治的に活用することは重要なことですが、規範作りということになるとプルリラテラルとか進化したFTA的なものを積み重ねてより国々の広がりを持たせるということだと思います。

浦田 ASEANについては欧米や日本などの西側に全面的に配慮している訳ではないですし中国に対しても同様の状況で、西側とも中国とも貿易・経済関係を持ちたいという考えを持っています。米中が対立し、日本は米国に寄って輸出規制も米国に同調しているのですが、ASEANは同調していません。この先もASEANに対しては西側か中国側かという二者択一の選択を迫るようなことはいけないと思っています。正に先に日下理事長がおっしゃったASEANの動きやすい空間を維持してあげることが大切だ

と思います。

日下 そういうことができるのが日本の貢献ですね。アメリカの政策当局者は ASEAN も同調してくれるのではないかと考えている節がある。それは ASEAN 内の明示的または隠れた中国シンパの存在が良く見えていないからなのかも知れませんが、日本はアメリカに対して ASEAN 諸国がどうすれば一緒に動けるかを知恵出し、共に働きかけることができる立場です。

深尾 アメリカの安全保障貿易管理は ASEAN にもかかっている訳ですよ。つまり国レベルでなくともアメリカの製品とかアメリカの技術を使った戦略的に重要な財・技術を中国に輸出する場合には、ASEAN の企業は米国の規制を受ける可能性があるわけですよ。日本企業も含め米国の貿易管理およびその政策に関する不透明性・不確実性は貿易を萎縮させるので、アメリカと調整すべきはその点なのでしょうね。

日下 国対国ではなくビジネスの場合は共通の言語を喋るわけで日本のビジネスの関心とアメリカのビジネスの関心とは同じなのだと思います。一方政府間の話になると日本は知恵は出すけれどアメリカ政府を動かすときにはアメリカのビジネスも動かして議会や商務省やホワイトハウスに同じ方向のメッセージを投げることが大切だと思います。

浦田 難しいのはどの技術が軍事技術に結びつくか見極めることだと思います。どの技術もデュアルユースなのでアメリカ政府自身もどの製品、どの技術を規制するのが適正なのかというのは状況によって変わっている。要はアメリカ自身が変わっている所以その情報を日米どちらのビジネス界が早くキャッチするかというと、当然アメリカの企業なわけです。日本に

としては政府がアメリカ政府からいち早く情報を掴んでビジネスにフィードバックしてあげることが重要だと思います。

日下 そこはインテリジェンス間の信頼関係ですね。法整備は進んでいますがセキュリティクリアランスを取得して、日本の規制当局と米国の規制当局が情報交換して本音で調整する必要があります。しかし日本の組織文化の中で未だセキュリティクリアランス自体が浸透しておらず、企業の中にはそれを忌避する人もいます。そうするとアメリカとしては日本、日本企業には情報が出せないということになってしまう訳で、日本がファイブアイズに入れない最大の理由もここにあるわけですね。

深尾 ASEAN の話がでしたが、韓国も日本にとっては大変重要な国ですね。次の大統領選でどうなるかという不確実性や、中国と非常に深く経済的に結びついているという問題がありますが、丁度 EU の前身ができた時の西ドイツとフランスのように日韓の一人当たり GDP はほぼ同じで、民主主義も根付いている。パートナーになりうる国としてもっと真剣に考えた方がいいと思っています。その意味では今は関係を深めるチャンスであるかもしれません。特に韓国の尹大統領は処理水については国際的な基準を満たしているとして日本を支持していますし中国とは異なる立場で対応しています。

インドは製造業育成が焦眉の課題

浦田 インドについてはどうご覧になっていますか？ 私はインドが高成長を持続する可能性があると思う一方で国内政治の問題や規制改革がなかなか進まない中で徐々に成長率が下がってゆくのでないかという、真逆のシナリオの

両方ありうると思っています。プラス面では人口ボーナスがあと20年くらい続くこと、国民の多くがスマホをもってキャッシュレスの世界に馴染んでいるように、デジタル経済が進んでいること、インド工科大学のようなところから高度人材も沢山輩出されていることなどが挙げられます。一方でマイナス面では国内の調整が難しいことから貿易自由化が進んでいないことが挙げられます。外資やサプライチェーンを呼び込もうと言う政策を立ち上げているのですが、貿易面での保護主義が壁となってサプライチェーンも呼び込めていません。個人的にはプラス面がマイナス面を凌駕しているとは思いつつもこの現状を見るとインドが現在の高成長を持続させるのは簡単ではないとも思っています。

深尾 リチャード・ボールドウィンの本『世界経済 大いなる収斂』の中に、3つのアンバンドリングという話がありますね。1つ目のアンバンドリングは18世紀後半以降の輸送技術の発展等で、資源があるところと生産するところと消費するところを別にすることが可能になったこと。これで英国は世界の工場になった。2つ目は、20世紀末の情報通信技術の発展によって、全社の統括、企画、R&D等を行う本社、の場所と生産する場所を切り離すことができるようになったので、アメリカ企業も日本企業も安価な生産が可能な中国等でものを作って世界に売ってきた。3つ目は今後、情報通信技術の更なる発展で、労働者が存在する場所と頭脳・肉体労働を提供する場所が分離できるようになるという、リモートワークの可能性です。その観点で第1、第2のアンバンドリングにはインドは向かない国かも知れないけれど、一部の人は非常に高い教育、例えばエンジニアリン

グとか数学の高等教育を受けていて、そういう人が英語も話せて仕事ができる訳なので全然別の第3のアンバンドリングの最大の受益者のひとつはインドの労働者なのではないかと思っています。インフラが立ち遅れていることで普通の工業化は出来ないかも知れないけれどサービスは生産性が上がって合理化が進んでいる。最近、インドの中央銀行が支援してインド経済について産業別に生産性を詳細に計測できるIndia KLEMSというデータベースが整備されました。それによるとサービス分野の全要素生産性が急上昇する一方、製造業では生産性が上がっていない。その意味ではインドは通常の工業化とは違う形での経済発展を達成しつつあるのかなと感じますね。少なくとも従来のイギリスや中国の工業化ではない別のパターンが起きていると感じます。

日下 分析のとおりだと思います。以前インドがタイとFTAを結ぶと言った時、インドは自分たちの製造業がタイと伍していると思っているのだからと懐疑的に見てしまいました。タイはタイでありながら日本をはじめ外資が沢山あり、ドアを開けた途端にインドは席卷されてしまうと思いました。その意味で今深尾所長が言われたようなことをインド人自身はどう考えているかという思いです。あと政治的なことになるのですが、ITで食って行ける労働力は限られている。国民の大宗を養ってゆくには食糧生産を含め、繊維産業のようなエントリーレベルの製造業で工業労働者を育成してエンパワーメントする、あるいは更に教育された次の世代に引き継がせどれだけ多くの国民を食わせて行けるかが政治の課題だと思いますね。先だって、インドの途上国リサーチ情報システムセンター（RIS）のチャトルベディ所長やイン

ドを代表するエコノミストであるスーマン・ベリー氏達と議論した際にも口々に「インドは中国に勝てるのだろうか」と問われたのですが、それがインドがRCEPにひるんだポイントにもなっていると思いました。しかし、インドは巨大人口を抱え消費も旺盛ですから当面市場を守り、ビジネス・投資フレンドリーな環境を造れば日本企業は成長する国内市場を当てにしてインドに投資をするだろう。日印企業のパートナーシップの中で人材育成を含めて製造業を強化して行けば大化けするかも知れないと話しましたがインドはなかなか難しいですね。

司会 ありがとうございます。ここからは各研究所が抱える課題や地政学的リスクや分断の危機に直面する世界経済に対し研究所としてどのように対峙してゆくかお聞かせ下さい。

浦田 RIETIでは経済産業省やその他の省庁の政策立案に貢献できるような経済政策に関する理論的および実証的な研究を行っています。従いまして、研究テーマとしては日本経済・社会が直面している問題になるわけですが、具体的には少子高齢化、国際経済、地域経済、イノベーションなど多岐にわたっています。近年では分析の手法（枠組）として証拠に基づく政策立案（EBPM）という視点を重視しています。また、先にいくつかの研究テーマの例を挙げましたが、それらの中で、日下理事長の仰った現在特に注目されている地政学的リスクや気候変動の問題なども取り上げています。研究成果に関しては研究面においては学術誌や学会での発表という形をとるわけで比較的評価は容易なのですが、政策立案への貢献という面では研究成果がある政策に反映されたかどうかを判断す

るのは難しく、したがって評価も難しいわけです。この点とも関連しますが、RIETIの政策立案への貢献にかんしては、政策当局のRIETIへの要望・期待を的確に掴むことが重要なわけですが、そのためには政策当局とのコミュニケーションを緊密に行う必要があります。それが一つの課題であると思います。

深尾 私もRIETIのファカルティ・フェローなので時々思うのですが、経済産業省の企画担当等の若手の方々と話をすると、政策を構想するための前提となる日本や世界の方向性について悩んでいるように思います。やはりブレインストーミングをやる必要があるのではないのでしょうか。昔、村上泰亮東大教授がリーダーになって、通産省の現本館が建ったばかりの1985年頃、一番上の階の大会議室で若手の通産官僚と若手学者を集め一緒になって議論をしましたね。高名な研究者による「世界の中の日本を考える懇談会」と並行して、若手の集まりが多数開かれました。ああいったことをRIETI、あるいはアジ研も一緒になってやって行くのも良いかも知れません。あともう一つは、アジ研の場合は現地の言葉を喋り、現地で調査研究する地域研究者を育てることを重視してきた組織で、方向転換が難しいのですが、RIETIは外部の研究者が多い、ある意味、身軽な組織なのですから、大学のように学術論文刊行だけを目指すよりも、日本政府なり経済産業省とすり合わせた上で、新しいテーマに注力することができるし、それが大切かと思います。

日下 RIETIのブレインストーミングセッションのBBL（Brown Bag Lunch Meeting）はどのようになっていますか？ 経済産業省はもちろんのこと他省庁、あるいは外国の識者や大学関係者などが論文をまとめた機会に発表し

てもらふようなことはされているのですか？

浦田 BBLは経産省や他省庁による政策の説明、内外の研究者による注目すべきテーマに関する発表、ビジネス界などからの新しい動きなどについての発表の場として活発に実施しています。BBLはコロナになってからオンラインで行っているのですが、オンラインのメリットとデメリットがあります。メリットとしては外国にいらっしゃる方など多くの方々に参加して頂けることがあります。デメリットとしてはBBL前後での聴衆の方々同士や発表者との交流ができないことがあります。そこで将来的には対面とオンラインのハイブリッドで行うことを検討しています。

深尾 アジ研は、1960（昭和35）年に前身となる財団法人から通商産業省（当時）所管の特殊法人として設立されましたが、以来すべての開発途上国・地域を対象とした現地主義、実証主義に基づく調査研究を実施しています。21世紀に入ってからにはアジア・太平洋地域の途上国の高成長と国際分業の深化が世界経済を牽引してきた訳ですが、中国・インドなど新興国の台頭と米国のリーダーシップの相対的低下、EUの混迷などから国際経済・安全保障システムは大きく変化しました。正に不確実性の高まりですね。アジ研は地域研究、開発研究などの視点から総合的にこれらの課題に取り組む必要があります。一つはグローバルバリューチェーンがどう変質しつつあるかということ。これをOECDやWTOと一緒に研究をしています。またアジ研には経済地理シュミレーションモデ

ル（アジ研GSM）があるのですが、デカップリングによって例えばGDPがどう減るか、産業構造がどう変わるかという分析を行っています。こうしたアジ研固有の知見を益々伸長させて行きたいですね。

日下 私が考えるITIの課題は、多様性をどのように作って行くかという点と、国際貿易投資という冠を被っていますが日本の識者だけで議論されている部分を外国の識者も交えて議論できる場にしてゆくことが大事だと思っています。最近ではERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）の研究者にも参加してもらう機会がありましたが引き続きこの点は意識してやって行きたいですね。それから女性の研究者にもっと参加いただけるようにネットワークの拡充や見直しを図る必要があると思っています。財団法人として設立されたアジ研の初代理事長は財界の重鎮であった小林中（あたる）氏でしたが、ITIも日本貿易会時代に当時の会長であった三井物産の水上達三氏が「物を右から左に動かす商社のようなことだけをしていては駄目だ、やはり地域研究をしっかりとやらなければいけない」との思いで作られた貿易研究所が前身になります。おそらくはアジ研の前身である満鉄調査部の活動を中国駐在時代の若かりし水上氏が見ていた、それに触発されたのかも知れませんね。我々3つの経済研究所はそれぞれのもつ特徴を活かしながら今後も密接に意見交換ができればいいですね。

（この鼎談は、2023年9月20日に行われました——編集部）